

地球を 読む

あと数か月で、アベノミクスが始動してから5年になる。その間に日本経済は大きく変わったが、期待されてきた成果が十分に出ていないと感じている人も多いだろう。

特に重要な点が二つある。一つは、物価や賃金が十分に上がっていないことだ。デフレからの脱却を目指すというのが、アベノミクスの最大の課題であっ



伊藤 元重

学習院大学教授

アベノミクスの今

つかの反省点が伴う。第一に、金融政策の効果への過信だ。

大胆な金融緩和を行えばデフレを止めることができるとするのが当初の期待だった。しかし、物価や賃金を上げることはそんなに

つかの反省点が伴う。第一に、金融政策の効果への過信だ。潜在成長率が高まらない戒める必要がある。

のの上昇についての楽観論はない。4年半の間に経済の状況は大きく改善した。特に名目の国内総生産（GDP）に注目すべきだ。日本の名目GDPは、金融危機のあった1997年度の約533兆円（新基準のデータ）をピークに、そ

名目GDP 大きく改善

た。日本銀行が2年以内にインフレ率を2%まで高めるという目標を設定したが、4年以上たっても実現できていない。

もう一つの期待外れが、日本経済の実力を示す潜在成長率が上昇してこないという点だ。潜在成長率が上がっていない限り、中

二つの面で十分な成果が出ていない現状には、いく

も揺るがないようだ。金融緩和策が必要であることは間違いないが、物価や賃金

税収の減少による財政悪化など、影響は甚大であった。そのデフレが続いていたら、現在の日本経済はより深刻な状況になっていただろう。しかし、アベノミクスによって日本の名目GDPは13年度以降増え続け、16年度には約538兆円と、1997年度のピークを越えるに至った。

（2面に続く）

地球を 読む

1面の続き

伊藤元重氏 1951年生
まれ。米ヒューストン大助教
授、東大教授などを経て20
16年4月から現職。著書に
「東大名物教授の熱血セミナー
—日本経済を『見通す』力—
「経済大変動」など。

名目国内総生産(GDP)の数字を見る限りでは、日本はデフレから脱却しつつあるように見える。実際に、名目GDPの回復と連動して、回復の動きがあちこちに出ている。

足りぬ賃上げ 企業に責任

国の税収は大幅に増加した。それにより、2015年度にGDP比でみた基礎的財政収支(プライマリーバランス)の赤字幅を10年度比で半減するという政府の目標は達成された。

労働市場は大幅に改善しており、有効求人倍率はダブル期を上回って過去30年で最も高い水準にある。企業にとっては人手不足で大変だが、少なくとも雇用環

境から見れば経済の回復は著しい。企業もかつてない高い収益を上げている。不思議なのは、これだけ

回復する中で物価や賃金の伸びが鈍いという閉塞感の原因は、企業の側にあると言わざるを得ない。

有効求人倍率は大きく改善したが、実は、企業が生み出した付加価値をどれだけ人件費に回したかを示す労働分配率は、過去30年で最も低い水準になっている。日本経済の回復の鍵は、

回復する中で物価や賃金の伸びが鈍いという閉塞感の原因は、企業の側にあると言わざるを得ない。

さて、賃金は本当に上がっていかないのだろうか。これには、日本型雇用慣行と呼ばれる仕組みが関係している。大企業の労働者は、年功賃金と終身雇用に守られている。その中で、大幅な賃上げを実現するのは難

上昇が続いている。こうした動きを加速するために、各都道府県の最低賃金が大幅に引き上げられたことは意義がある。政府が働き方改革の目玉に掲げる「同一労働同一賃金」は、「安い労働力を使い捨てにするような企業は生き残れない」というメッセージを企業経営者に突きつけるものだ。アベノミクスの成功に重要なのは、やはり賃金上昇である。

労働市場が改善し、高収益をあげている企業が多いのに、物価や賃金があまり上がらず、経済成長率も伸びてこなかった点だ。政策運営に反省すべき点があることは事実だろう。特に成長戦略については、潜在成長率を押し上げるような、もっと大胆な改革を進めていく必要があった。

企業部門に溜まった資金が、投資や賃金の上昇にどこまで使われるのかにかかっている。今後の日本経済を生かすも殺すも、企業の行動いかんと言えろ。

GDP統計から企業部門の貯蓄と投資の差額(資金余剰)の対GDP比(2015年)を見ると、米国は1%弱、ドイツは2.5%程度だが、日本は5%を超

るために労働生産性を高めていかななくてはならなくなる。あるいは、労働生産性の低い企業から高い企業への労働力の移動が加速していくだろう。

労働市場が改善し、高収益をあげている企業が多いのに、物価や賃金があまり上がらず、経済成長率も伸びてこなかった点だ。政策運営に反省すべき点があることは事実だろう。特に成長戦略については、潜在成長率を押し上げるような、もっと大胆な改革を進めていく必要があった。

ただ、現状では労働者の半分以上は、パートや派遣などの非正規雇用、中小企業の従業員、自営業などである。これらの人々の賃金は、労働市場の状況に敏感に反応して動く。現に、外食、小売り、物流などの産業では深刻な人手不足となっており、人件費も大幅な

企業は、積極的にパートやアルバイトの待遇改善を進めている。非正規雇用から賃金上昇の波が起き始めており、これが波及していけば、労働者の可処分所得は増加につながる。賃金の上昇は、人件費の上昇などを通じて、物価上昇への圧力ともなるだろう。

そして何よりも、賃金が上昇すれば、企業は生き残り

労働市場が改善し、高収益をあげている企業が多いのに、物価や賃金があまり上がらず、経済成長率も伸びてこなかった点だ。政策運営に反省すべき点があることは事実だろう。特に成長戦略については、潜在成長率を押し上げるような、もっと大胆な改革を進めていく必要があった。

ただ、現状では労働者の半分以上は、パートや派遣などの非正規雇用、中小企業の従業員、自営業などである。これらの人々の賃金は、労働市場の状況に敏感に反応して動く。現に、外食、小売り、物流などの産業では深刻な人手不足となっており、人件費も大幅な

企業は、積極的にパートやアルバイトの待遇改善を進めている。非正規雇用から賃金上昇の波が起き始めており、これが波及していけば、労働者の可処分所得は増加につながる。賃金の上昇は、人件費の上昇などを通じて、物価上昇への圧力ともなるだろう。

そして何よりも、賃金が上昇すれば、企業は生き残り

労働市場が改善し、高収益をあげている企業が多いのに、物価や賃金があまり上がらず、経済成長率も伸びてこなかった点だ。政策運営に反省すべき点があることは事実だろう。特に成長戦略については、潜在成長率を押し上げるような、もっと大胆な改革を進めていく必要があった。

ただ、現状では労働者の半分以上は、パートや派遣などの非正規雇用、中小企業の従業員、自営業などである。これらの人々の賃金は、労働市場の状況に敏感に反応して動く。現に、外食、小売り、物流などの産業では深刻な人手不足となっており、人件費も大幅な

企業は、積極的にパートやアルバイトの待遇改善を進めている。非正規雇用から賃金上昇の波が起き始めており、これが波及していけば、労働者の可処分所得は増加につながる。賃金の上昇は、人件費の上昇などを通じて、物価上昇への圧力ともなるだろう。

そして何よりも、賃金が上昇すれば、企業は生き残り

*この記事・写真は読売新聞社の許諾を得て転載しています。無断転載、複製を禁じます。